

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.13 Nov. 2016

TOPICS

- HATOプロジェクト
成果共有に向けて
- 各部門・プロジェクトの取組
HATOプロジェクト他大学等
との連携について

HATOプロジェクト成果共有に向けて

平成28年10月6日(木)に、竹橋のKKRホテルにて、国立教員養成大学11大学による学長懇談会が開催されました。議題はいくつかありましたが、そのうちの一つは、HATOプロジェクトの成果を今後、連携する4大学から、11大学に広げていくことについてでした。

IR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門の一部の成果を簡単にご説明した上で、11大学の参画を呼びかけ、今後、個別にお誘いをしていきたい旨、この場ではお話しさせていただきました。HATOプロジェクトの成果の共有が進みはじめようとしています。

また、10月15日(土)には、富山県民会館において、全国教育大学協会研究集会在開催されました。ここでも、昨年度同様に、HATOプロジェクトの全取り組みが報告を行い、全国の教員養成系大学・学部の先生方との意見交換や成果共有のきっかけが生まれようとしています。

さらに、本年度、HATOプロジェクトの各取り組みを、「連携」と「協働」という言葉を使って補助金期間以降の「出口」の姿を検討するとともに、コンソーシアムや共通科目、単位互換制度、ポータルサイトの設置など、より多くの大学と連携、協働する仕組みが、各取り組みごとに進められています。

そして、HATOプロジェクトの成果を、東京学芸大学の中での教学改善に活かすことも進んでいます。このように、プロジェクト成果を積極的に、そして具体的に共有する働きかけが、大学の内外で強められています。いわゆる科研等の研究経費とは異なり、大学の機能強化のための研究と、成果を活かした大学改善が義務付けられた取り組みです。こうした側面は、来年度さらに強まってくると思います。

HATOプロジェクトは、もともとのねらいが、HATO4大学を拠点とした、教員養成の質保証や高度化に関わる支援システム、ネットワークの構築にあることから、いよいよ第4コーナーをむかえている、ということになるのだと思います。

様々な場面で、ぜひ、HATOプロジェクトの成果の共有や活用に、引き続き全学的なご協力を賜れましたら幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

(センター長 松田 恵示)



▲11教育系大学学長懇談会の様子

IR部門

HATO

IR部門のこれまでの活動は、平たく言えば(1)「うちの学生ってこうだね」「ああ、こういうタイプの学生っているよね」という私たちの感覚をデータで裏打ちす

ること、および(2)そのデータに基づいて学生たちへの働きかけ(カリキュラムの設定、履修指導

や相談体制の構築、さらには広報や入試なども含め)の検討につなげていくことの二つを企図して4大学で取り組んできています。

前号にも記しましたが、HATO4大学には、比較的大きな教育学部を持つ単科大学で、なおかつ教員養成課程以外の教育組織を持っているという共通点があります。様々な教育課題に「チーム学校」として対応していく今後の方向性を見据えれば、学校(一条校)の教員だけではなく、より広く教育を担う人材の養成が今後

HATO4大学のIR

☆ 大規模教育系単科大学の教学改善
(非教員養成課程を含む教育学部全体のあり方)

教員養成IRコンソーシアム(仮称)

★ 教員養成に焦点付けた教学IRの拡充
(公私立との協働)

「教員養成IR活動の展開イメージ」

の教育学部には求められるわけで、HATO4大学が協働してこの現代的教育学部の全体的な改善を図っていくことは今後も変わらぬ大切なミッションです。

しかしながら、教員養成のプログラムは、日本全国の国公私立約600の大学で、多様な形で提供されています。HATO4大学のような、非教員養成課程を含む教育学部以外の単科大学以外にも、(a)教員養成課程のみの単科大学、(b)総合大学の中の教員養成系学部(国私立の教員養成課程)、(c)教員養成系学部を持たない総合大学の教職課程、(d)一般の単科大学で特定教科の教員養成を行うところ、等々があります。今後は、こうした様々な大学の教員養成担当部局にネットワークを広げ、「教員養成 IR コンソーシアム(仮称)」を立ち上げていく準備に着手します。前述の「うちの学生ってこうだね」「ああ、こういうタイプの学生っているよね」という私たちの感覚について、これまではHATO4大学の中のデータと、部分的に日本版大学生調査研究プログラム(Japanese Cooperative Institutional Research Program: JCIRP)と共通の調査項目を用いることで他の大学生一般(必ずしも教員養成に関わらない部分も含む)とのデータ比較に依拠してきましたが、今後はさらに、多様な大学のデータを教員養成に焦点化した形で集め、共有することで「うちの教員養成課程の学生ってこうだね」をよりリアルにつかむことが可能になるかと目論んでおります。

その手始めとして、平成29年2月4日(土)に本学(C201教室)にて、今年度の教学IRシンポジウムを開催します。詳細はHATOのウェブサイト等で追ってご案内しますので、ご関心のある方はふるってご参加下さい。

実際、教員養成については、それぞれの大学で、それぞれのやり方で、データを集めて改善の取り組みがこれまでなされてきています。その「流儀」へのこだわりを持ちつつ、小異を捨てて大同に和す形の協働ができないものか、模索しております。

(IR部門長 岩田 康之)

研修・交流支援部門



研修・交流支援部門は、大学の教職員及び附属教員の研修を通じて、教員養成の高度化をはかり、また教

員養成系大学・学部の相互支援ネットワークの構築を目指しています。

本部門はこれまでの活動の中で、教員養成系大学・学部の教職員に求められる力量として8つの力を示し、各力量の低位4項目を含めた32の要素からなる構造を提示しています。またその8つの力を伸ばす「教員養成ならではの教職員PD(プロフェッショナルディベロップメント)講座」として8つの講座をHATOの4大学で順次開発・試行中です。本誌第11号に8つの力を一覧し、第12号にPD8講座のタイトルを紹介しましたが、本号では現在準備中のPDの定義(案)についてお示しすることで、皆様のご意見を願いますとともに、1年半後の見通しや外部への活用方策についてお伝えします。

部門としては、1年半後、教員養成PD講座のパッケージ提供(①テキスト、②DVD、③マニュアル(仕様書)、④研修の評価方法)と講座のネット公開、修了証の発行等によって教員養成ならではの教職員PDの全国への普及、教員養成ネットワークの構築に役立てたいと考えています(前号参照)。

*HATOプロジェクトの教員養成PD(プロフェッショナルディベロップメント)とは(案)

教職志望の学生の教育と学習支援を中心に置きながら、教師教育(教員養成教育と現職教員教育)ならびに教育支援者等の専門職性向上に携わる、教職協働による大学教職員(附属学校教員を含む)の職能開発、教職員の専門職化を目指した自律的・内発的な活動をPDと呼ぶ。

本年1月20日(木)実施の第1講について、教育実践研究支援センター情報教育支援部門の協力を得ながら、映像コンテンツの編集・作成作業を進めているところです。



▲PD第5講(平成28年度第2回教員FD研修会)での松田恵示副学長の講座の様子

今後のイメージとしては、3分程度のPDクリップを公開し、興味をお持ちの方に対しては、パスワードを提供するなどして、HATOのウェブサイトなどにおいて全体のビデオを視聴できるような流れを想定しており、これを外部発信の一つの方策としています。年度内に8講座すべてを4大学で試行し、可能な限り、ビデオも年度内に完成させたいと鋭意準備を進めております。

写真は9月21日に東京学芸大学において開催された第5講の様子です。当日は松田恵示副学長を講師に「『チーム学校』と大学での教員・教育支援職養成」と題するテーマで、FD部会主催・HATOプロジェクト共催のもと開催しましたが、多くの教職員にお集まりいただきました。ここにお礼申し上げます。(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門



◆教育支援人材養成プロジェクト

HATOプロジェクトの進行期間中に、東京学芸大学のみならず、愛知教育大学、大阪教育大学においても改組が計画され、ともに「教育支援人材」を育成する課程や学科が新設されることになりました。また、北海道教育大学も、「地域支援人材」を養成する課程をすでに改組して設けられています。本プロジェクトでは、このような大学の内部構造の変化に伴い、成果をその基盤を支えるものとして活用するとともに、「教育支援学」「協働教育支援学」といった、より学際性の強い、そして新しい教育と研究のフィールドを構築するとともに、全国的なネットワークとしてそれを広げていくことに向け、あらたにスタートしています。「教育支援とチームアプローチ 社会と協働する学校と子ども支援一、書肆クラルテ、2016」が、9月30日付けで刊行されました。これは、プロジェクト成果の一部として、教育支援に関わるテキストとしてはじめてまとめられたものです。また、「教育支援とは」「チーム学校」「子ども支援」などの事項をテーマとした映像教材も完成しています。これらを活用しながら、教員養成系も含めたカリキュラムへの具体的な展開を図るとともに、4大学の外側に成果共有の働きかけを行うことを検討しています。単位互換制度の具体的な運用も含め、本年度後期にかけて、より一層の情報発信を行なっていきたいと思っています。



「教育支援とチームアプローチ」刊行

（責任者 松田 恵示）

◆教育環境支援プロジェクト

教育環境支援プロジェクトに参加してきた学生たちは、教育への意識が深化（単純な意識の向上ではない）しています。過去の卒業生にあっても、教員になっていくことへの前向きな強い志は、頼もしい限りです。（センター通信No.7参照）昨年度から本年度は、予定していた通り、様々な取り組みを適切な仕組みに組み替えながら継続するバトンタッチを行っております。

学習支援は、4つに分散しながら継続・展開しています。①規模は縮小しながらも引き続き同じ中学校で学習支援を行っている。②本学の児童・生徒支援連携センター（CCSS）が取り組む足立区の学習支援にかかわって展開している。③NPO法人東京学芸大こども未来研究所の行う学習支援の取組に学生が参加している。④大学が連携協定を結んだ猪苗代町の学校ボランティアに参加したなど、具体的に取り組んできた学生たちが、培ってきた志を大切にしながら、友人を巻き込みながら展開しています。学びの多様性を示してきたオフスクール活動も、同じ中学校に継続しています。そして校区の小学校にもPTAなどを通じて展開しています。こちらも、同じように体験した学生たちが、興味ある友人らと主体的に取り組んでいます。

上記のバトンタッチするような継続・展開は、本プロジェクトから出すバトン（ミッション）とそれを受けてくれる地域や学校などの主体、そして有効な体験を重ねてきた学生たちによるものが大きいです。

学生たちに対して有効な体験は、教育環境支援プロジェクトが作り出した場（体験）とともに、教員養成大学の講義の両輪によるものです。現場でのリアリティーの強い体験と知識がつながる講義の時間は、今までの学びと格段の差があったようです。この学びを体験した学生たちは、大学の講義を今のままで聴くもったいなさを強く感じたそうです。

今後、教育環境支援プロジェクトでは、上記のようなリアリティーのある体験の機会を提供していく教員養成の手段の可能性を検討していきます。並行して、教育環境支援プロジェクトのような教育プロジェクトを地域や学校に広げながら浸透させていくスプレッド方式や、学生たちが学生たちを巻き込みながら向上していくプラスバイラルプロセスについて4大学と比較検討を重ねる予定です。

（責任者 鉄矢 悦朗）

◆附属学校間連携プロジェクト

附属学校間連携プロジェクトでは、教育実習の指導教員のためのFDコンテンツを開発しています。コンテンツのテーマは、附属学校の先生方のアイデアに基づいています。テーマを概観すると、(1)「能動的・創造的な思考を促す授業」、(2)児童・生徒たちからの「発言のまとめ方」、(3)「活動・発言の評価」の仕方などのテーマです。本年度の課題として、①コンテンツの知識編を充実させる、②コンテンツの技能編について、教育実習にかかわる実務担当者の方々に外部評価を受ける、③コンテンツの公開を、カスタマイズサイトにより行う。その中でも、HATO4大学のコンテンツについて、外部評価を受けることは大切な課題です。外部評価は、北海道、東京都、愛知県、大阪府、岡山県、鹿児島県の教育委員会に所属する指導主事や校長先生に依頼することを予定しています。評価は「1：該当しない 2：少し該当する 3：おおむね該当する 4：とても該当する」の4件法で行います。評価項目の一部は次の通りです。[コンテンツは、「実習生が、教育実習に意欲的に取り組むことを促す」技能の形成に効果的である]、[コンテンツは、「実習生が、学級経営や子ども理解に関する実践的な知識・技能を有し、それを説明できるようにする」技能の形成に効果的である]、[コンテンツは、「実習生に自己の実践を振り返らせる」技能の形成に効果的である]、[コンテンツは、「実習生が指導を振り返り、改

善・向上できるようにする」技能の形成に効果的である] などで。評価項目は、中田ら(2014)の質問項目に基づくものです。FDコンテンツの妥当性について回答しやすいように、表現を改訂しました。これにより、先行研究で提案された教育実習指導教員に求められるキーコンピテンシーの育成に対して、開発したFDコンテンツが貢献できる程度について評価できます。外部評価を受ける手続きを確立し、評価を生かすことにより、コンテンツの表現方法や内容を工夫していくことが、今後の検討課題です。

中田正弘、伏木久始、鞍馬裕美、坂田哲人(2014)教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題。信州大学教育学部研究論集 7: 31-46 (副責任者 小池 敏英)

◆放射線教育プロジェクト

東京学芸大学HATO放射線教育プロジェクトでは、「科学的視点に立った放射線教育を指導できる中等理科教員の養成」を目標に、今年度もHATO4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」を開講しました。

今年度の授業の参加者は、北海道教育大学から5名、愛知教育大学から5名、大阪教育大学から4名の学生が派遣され、また本学からは12名の学生が参加し、受講学生の総数は26名と、昨年度よりも8名増加しました。

今年度の4大学連携合同集中授業の内容は、昨年度に引き続き、本学に設置された機器を活用した実験実習(自然放射線の計測、霧箱の製作、CTおよび放射線検出器の原理、原子吸光・ICP他を用いた模擬放射性廃液の処理実験、放射線の生命体への影響(紫外線を用いた模擬実験)等)の他、今年度は新たな試みとして、愛知教育大学、北海道教育大学の教員もその専門を活かした授業を担当しました。学生からは、それぞれの大学の教員の授業を受けられたことについて「他大の先生の講義を受ける機会はめったにないので貴重だった。(2年男)」等の意見が得られました。

また、今年度は授業の合間にランチ交流会も開催し、4大学の学生の間で交流を深める機会を設けました。授業後のアンケート

でも「4大学連携による他大学の学生との合同授業について、どのように思いますか?」の問いに対して、「とてもよい」(69%)、「まあまあよい」(31%)と、合わせて100%の学生から好意的な回答を得ることができました。

授業内容についても「本授業が将来の理科の授業に役立つか」の問いに対しては、「役立つと思う」(69%)「やや役立つと思う」(27%)であり、この2つを合わせた回答は96%となりました。学生からは「中学校理科を教えるにあたって、私たちは自分が習ったことのないものを取り扱わなければならない状況だったので、今回の授業はとても役立つと思う。(2年女)」等の意見・感想が得られました。

来年度は、受講対象者を4大学だけではなく、試験的に全国の大学に門戸を広げてゆくことを検討しています。(責任者 鎌田 正裕)



▲愛知教育大学 児玉康一教員による「エマルジョンで見る放射線」の授業(9月7日(水))



▲「放射線教育Ⅰ」に参加した4大学の学生と教員(9月8日(木))

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

これまでIB教育プロジェクトでは、これからIBを取り入れようとしている学校の支援を中心にその研究を行ってきました。このことは裏を返せばIB教育の導入を視野に入れていない学校にとって、必要ないことです。ただし、将来日本の学校事情が変化し、これまでのような統一され国内のどの学校でも同じ学校教育だけが行われるのではなく、様々な学校教育を生徒・保護者が選択するようになるだろう時、選択肢の一つであると考えています。このことはすでに、SSHやSGH等特色を持った学校が多く誕生していることからわかります。つまりこれからの学校教育は、それぞれの学校教育に特色を持つことが望まれているといっても過言ではありません。近い将来にはIB認定校があれば、IB認定を受けていないがIBの要素を取り入れた学校や、ある教科はIB的な授業が行われている学校が生まれてくることは容易に想像することができます。そのような中で、本研究成果は、それらIB校ではない学校への支援として大きく関わることとなるでしょう。中でも、①外国人講師による教科教育のあり方支援や②IB教育指導案(ユニットプランナー)等の研究成果は、まさにどの学校においても必要となります。また、IB校として興味はあるが、実際どのようにカリキュラムを構成するのか、といった場合には昨年本プロジェクトで製本した「DIP生徒ガイド(東京学芸大学附属国際中等教育学校版)」が現在、唯一の資料となるだろうと思われます。

以上、本プロジェクトによる成果物を通して、今後様々な学校教育の選択肢が増えていくことを期待したいと考えます。(副責任者 赤羽 寿夫)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>